

平成14年6月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年 2月22日

上場会社名 澁谷工業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6340

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

石川県

氏 名 田代喜代三

TEL (076) 262 - 1201

中間決算取締役会開催日 平成14年 2月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年 3月25日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 13年12月中間期の業績 (平成13年 7月 1日 ~ 平成13年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月中間期	10,871	15.9	794	-	728	-
12年12月中間期	12,929	10.0	418	-	347	-
13年 6月期	35,057		1,267		1,526	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年12月中間期	1,154	-	42.01
12年12月中間期	612	-	21.65
13年 6月期	510		18.31

(注) 期中平均株式数 13年12月中間期 27,484,614株 12年12月中間期 28,274,494株 13年6月期 27,890,586株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年12月中間期	5.00	-
12年12月中間期	5.00	-
13年 6月期	-	10.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月中間期	45,139	27,139	60.1	987.50
12年12月中間期	45,873	27,727	60.4	1,008.28
13年 6月期	46,561	28,713	61.7	1,044.10

(注) 期末発行済株式数 13年 12月中間期 27,482,941株 12年 12月中間期 27,500,315株 13年 6月期 27,500,315株

期末自己株式数 13年 12月中間期 17,374株

2. 14年6月期の業績予想 (平成13年 7月 1日 ~ 平成14年 6月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	35,500	900	300	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

10円 92銭

個別中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		前 中 間 期 (平成 12 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	5,133,595		5,055,874		5,872,611	
受 取 手 形	2,274,355		1,910,090		3,641,976	
売 掛 金	8,067,995		9,279,397		12,519,438	
有 価 証 券	50,085		19,990		57,221	
た な 卸 資 産	8,360,129		6,913,031		3,902,370	
そ の 他	1,346,309		1,377,553		541,459	
貸 倒 引 当 金	2,560		2,880		3,820	
流 動 資 産 合 計	25,229,910	55.9	24,553,057	53.5	26,531,257	57.0
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	5,469,108		5,478,040		5,249,285	
土 地	5,192,381		4,981,110		4,981,110	
そ の 他	2,284,256		1,572,668		1,943,268	
有 形 固 定 資 産 合 計	12,945,746	28.7	12,031,818	26.2	12,173,664	26.2
無 形 固 定 資 産						
そ の 他	293,523		292,690		289,490	
無 形 固 定 資 産 合 計	293,523	0.6	292,690	0.7	289,490	0.6
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	4,521,676		7,053,054		5,962,117	
そ の 他	1,898,813		1,355,728		1,227,624	
貸 倒 引 当 金	53,957		45,443		54,201	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,366,531	14.1	8,363,339	18.2	7,135,539	15.3
固 定 資 産 合 計	19,605,802	43.4	20,687,848	45.1	19,598,694	42.1
繰 延 資 産						
開 発 費	303,633		632,585		431,085	
繰 延 資 産 合 計	303,633	0.7	632,585	1.4	431,085	0.9
資 産 合 計	45,139,345	100.0	45,873,492	100.0	46,561,037	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		前 中 間 期 (平成 12 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	6,812,724		6,523,018		7,059,853	
買 掛 金	2,574,484		2,282,415		3,204,360	
一年内返済予定長期借入金	594,668		181,667		479,001	
未 払 法 人 税 等	7,456		7,456		413,478	
前 受 金	1,486,750		1,952,202		252,921	
賞 与 引 当 金	136,500		133,800		143,800	
そ の 他	2,206,058		2,752,157		2,061,523	
流 動 負 債 合 計	13,818,642	30.6	13,832,716	30.2	13,614,937	29.2
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	1,023,665		1,618,333		1,320,999	
退 職 給 付 引 当 金	3,157,765		2,694,465		2,911,941	
固 定 負 債 合 計	4,181,430	9.3	4,312,798	9.4	4,232,940	9.1
負 債 合 計	18,000,072	39.9	18,145,514	39.6	17,847,878	38.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	11,392,011	25.2	11,392,011	24.8	11,392,011	24.5
資 本 準 備 金	9,812,785	21.7	9,812,785	21.4	9,812,785	21.1
利 益 準 備 金	662,688	1.5	628,942	1.4	642,688	1.4
その他の剰余金						
任 意 積 立 金	6,376,524		6,225,545		6,225,545	
中間未処理損失() 又は当期末処分利益	878,022		331,307		640,128	
〔うち中間純損失()〕 〔又は当期純利益〕	(1,154,739)		(612,019)		(510,621)	
その他の剰余金合計	5,498,501	12.2	5,894,237	12.8	6,865,673	14.7
その他の有価証券 評 価 差 額 金	211,801	0.5	-	-	-	-
自 己 株 式	14,913	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	27,139,272	60.1	27,727,977	60.4	28,713,159	61.7
負 債 及 び 資 本 合 計	45,139,345	100.0	45,873,492	100.0	46,561,037	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (自 平成 13 年 7 月 1 日) (至 平成 13 年 12 月 31 日)		前 中 間 期 (自 平成 12 年 7 月 1 日) (至 平成 12 年 12 月 31 日)		前 期 (自 平成 12 年 7 月 1 日) (至 平成 13 年 6 月 30 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	10,871,712	% 100.0	12,929,615	% 100.0	35,057,933	% 100.0
売 上 原 価	9,895,162	91.0	11,574,658	89.5	30,151,218	86.0
売 上 総 利 益	976,549	9.0	1,354,957	10.5	4,906,714	14.0
販売費及び一般管理費	1,770,997	16.3	1,773,659	13.7	3,639,573	10.4
営業利益又は営業損失()	794,447	7.3	418,702	3.2	1,267,141	3.6
営 業 外 収 益	(103,916)	(0.9)	(117,683)	(0.9)	(346,721)	(1.0)
受取利息及び配当金	16,617		25,914		82,075	
投資有価証券売却益	-		-		83,374	
そ の 他	87,299		91,769		181,271	
営 業 外 費 用	(37,965)	(0.3)	(46,852)	(0.4)	(87,380)	(0.2)
支 払 利 息	14,109		14,720		29,199	
そ の 他	23,855		32,132		58,180	
経常利益又は経常損失()	728,496	6.7	347,871	2.7	1,526,483	4.4
特 別 利 益	(18,131)	(0.2)	(66,847)	(0.5)	(742,090)	(2.1)
固定資産売却益	16,871		0		5	
国庫補助金	-		-		661,136	
貸倒引当金戻入	1,260		66,846		74,948	
そ の 他	-		-		6,000	
特 別 損 失	(1,229,176)	(11.3)	(727,993)	(5.6)	(1,328,759)	(3.8)
固定資産処分損	14,923		13,968		65,588	
たな卸資産処分損	-		-		326,687	
投資有価証券評価損	1,077,458		465,987		524,952	
退職給付変更時差異償却	136,793		136,793		273,587	
そ の 他	-		111,243		137,943	
税引前中間純損失()	1,939,541	17.8	1,009,017	7.8	939,814	2.7
又は税引前当期純利益	7,456	0.1	7,456	0.0	431,995	1.2
法人税、住民税及び事業税	792,258	7.3	404,453	3.1	2,802	0.0
法人税等調整額	1,154,739	10.6	612,019	4.7	510,621	1.5
中間純損失()	276,716		280,712		280,712	
又は当期純利益	-		-		137,459	
前期繰越利益	-		-		13,745	
中間配当額	-		-		-	
中間配当に伴う	-		-		-	
利益準備金積立額	-		-		-	
中間未処理損失()	878,022		331,307		640,128	
又は当期末処分利益	-		-		-	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原材料、貯蔵品 …… 総平均法による原価法

製品、仕掛品 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっており、また取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、下記の区分に応じそれぞれの方法によっております。

自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア …… 見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

開発費

新製品または新技術の研究開発のために特別に発生した費用は、発生時の費用としております。なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、適用初年度の期首に有する開発費残高については、適用前の会計処理方法（商法に基づく5年間均等償却）を継続して採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,367,935千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

(3) ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 追加情報

(1) 金融商品会計

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 211,801千円を資本の部に計上しております。

(2) 自己株式

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

9. 期末日満期手形の処理方法 …………… 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期、前中間期および前期の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当中間期 千円	前中間期 千円	前 期 千円
受 取 手 形	1,246	8,694	2,021
10. 担保に供している資産 定 期 預 金	30,000	30,000	30,000
11. 受 取 手 形 割 引 高	1,568,887	2,379,596	1,554,815
12. 保 証 債 務	2,533,370	2,420,993	2,687,024
13. 有形固定資産の減価償却累計額	11,098,268	10,538,532	10,760,999
14. 自己株式数(その貸借対照表価額)		株 8,415 千円 (7,614)	株 13,784 千円 (12,030)
15. 自己株式消却による発行済株式数の減少 消 却 株 式 数	株 -	株 1,200,000 千円	株 1,200,000 千円
取 得 価 額 の 総 額	-	1,058,481	1,058,481
16. 減 価 償 却 額			
有 形 固 定 資 産	444,257	377,283	810,800
無 形 固 定 資 産	42,925	37,917	82,284

(リ ー ス 取 引 関 係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

その他（工具・器具及び備品等）	当中間期 千円	前中間期 千円	前 期 千円
取 得 価 額 相 当 額	269,978	337,832	273,967
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	211,182	246,101	202,880
期 末 残 高 相 当 額	58,795	91,730	71,086

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	53,460	57,633	53,071
1 年 超	58,260	99,453	79,264
合 計	111,720	157,086	132,335

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	28,744	36,757	70,535
減 価 償 却 費 相 当 額	18,788	26,607	54,320
支 払 利 息 相 当 額	1,632	2,144	4,102

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とした定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(6) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	千円	千円	千円
1 年 内	2,461	2,781	1,605
1 年 超	7,335	1,828	1,436
合 計	9,797	4,610	3,042

(有 価 証 券 関 係)

当中間期、前中間期および前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。